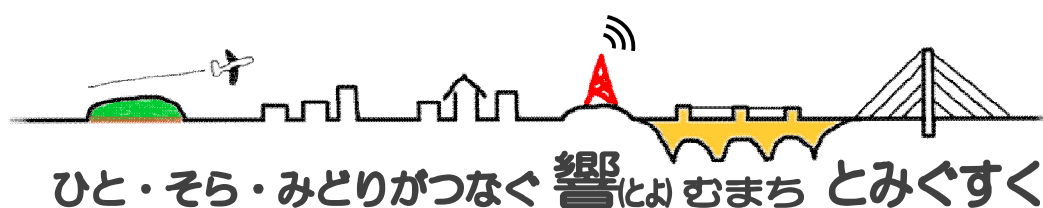


# 豊見城市中期財政計画

計画期間：平成 25 年度～平成 27 年度

《平成 25 年度ローリング版》



平成 25 年 4 月



豊見城市 総務部 財政課



## 【 目 次 】

1. 中期財政計画の目的・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P. 1
  
2. 中期財政見通しの前提条件・・・・・・・・・・・・・・・・ P. 1
  - (1) 期間
  - (2) 対象範囲
  - (3) 試算の前提条件
  - (4) 推計の方法
  
3. 豊見城市中期財政見通し（普通会計ベース）・・・・・・ P. 3
  - (1) 歳入・歳出の推移見通し
  - (2) 歳入・歳出の推移見通し（グラフ）
  - (3) 各財政指標等の推移
  
4. 中期財政見通しに係る普通建設事業・・・・・・・・・・ P. 6
  
5. 持続可能な財政計画（財政の健全性確保に向けた取組）・・・・ P. 7

## 1.中期財政計画の目的

本市における中期財政計画は、財政状況の現状及び将来の財政収支の中期的な見通しを明らかにすることで、財政に関する情報を幅広く提供し、行財政運営への理解を深めその改善を着実に進めるための契機とすることを目的として策定するものです。また、厳しい財政状況のもとにおいても社会情勢の変化に対応しながら施策を推進し、かつ将来にわたって真に必要な市民サービスを提供していくうえで必要不可欠となる、持続可能な安定した行財政運営を実現していくことを目指すものです。

## 2.中期財政見通しの前提条件

### (1)期間

計画期間は、平成 25 年度から平成 27 年度までの 3 年間とします。なお、本計画は、社会経済情勢や制度改正などの変化を反映させるとともに、総合計画に基づき策定される実施計画などを踏まえ、ローリング方式による毎年度の見直しを行います。

### (2)対象範囲

普通会計（本市においては一般会計、地域開発事業を除く土地区画整理事業特別会計、育英会特別会計）を対象とします。

### (3)試算の前提条件

平成 25 年度当初予算額を基準とし、性質別歳入・歳出科目毎に推計を行なっています。

(4)推計の方法

区分		推計の方法	
歳入	自主財源	市税	平成 26 年度推計値は平成 24 年度から平成 25 年度の当初予算増減率に準じているが、平成 27 年度推計値は固定資産税評価替があるため、前回評価替えのあった平成 24 年度決算額の対前年度比伸び率を用いて推計。
		分担金・負担金	平成 25 年度当初予算額に、保育料収入増加見込額を加えて推計。
		使用料・手数料	平成 25 年度以降同額での推移を見込む。
		財産収入	平成 25 年度以降同額での推移を見込む。
		寄付金	平成 25 年度以降同額での推移を見込む。
		繰入金	不確定要素が大きいため、育英会特別会計以外は見込まないものとして設定。
		繰越金	不確定要素が大きいため、平成 25 年度と同額を見込む。
		諸収入	過去予算額の推移等を勘案し推計。
	依存財源	国庫支出金	普通建設事業分を実施計画（平成 25 年度～平成 27 年度）より、扶助費分を傾向分析等により積算、その他国庫支出金については変動がないものとして合算。
		県支出金	普通建設事業分を実施計画（平成 25 年度～平成 27 年度）より、扶助費分を傾向分析等により積算、その他県支出金については変動がないものとして合算。なお、平成 25 年度において一部当初予算化されていない沖縄振興特別推進交付金については、平成 25 年度配分額が継続するものとして想定している。
		地方交付税	普通交付税については市税や扶助費の増額等の要因を勘案し推計、特別交付税については平成 25 年度と同等額を見込み合算。
		地方譲与税	平成 25 年度以降同額での推移を見込む。
		各種交付金	平成 25 年度以降同額での推移を見込む。
		市債	実施計画（平成 25 年度～平成 27 年度）における各事業の起債見込を、各年度毎に積算。なお、臨時財政対策債については平成 25 年度当初予算と同等額を見込む。
歳出	義務的経費	人件費	過去予算額の推移により職員人件費総額を推計。なお、当該職員人件費総額より、扶助費分及び事業費支弁人件費分は除くものとして取り扱っている。
		扶助費	各事業毎に過年度における実績及び傾向等を加味し、推計を行ったものを積算。
		公債費	既発行債の元利償還金に、今後発行予定の市債の元利償還金を加算して推計。
	投資的経費	普通建設事業費	実施計画（平成 25 年度～平成 27 年度）における普通建設事業費を基に、事業費支弁人件費を加算し推計。
		災害復旧事業費	平成 25 年度以降同額での推移を見込む。
	その他	物件費	平成 23 年度から平成 25 年度にかけての当初予算増減率を用いて推計。
		維持補修費	平成 23 年度から平成 25 年度にかけての当初予算増減率を用いて推計。
		補助費等	平成 25 年度当初予算の各事業における補助金・負担金をベースに、一部事務組合負担金の増減を加味し推計。
		繰出金	平成 25 年度当初予算の各事業への繰出金の増減を加味し推計。
		積立金	平成 25 年度以降同額での推移を見込む。
		投資・出資・貸付金	平成 25 年度以降同額での推移を見込む。
	予備費	平成 25 年度以降同額での推移を見込む。	

### 3.豊見城市中期財政見通し（普通会計ベース）

#### (1)歳入・歳出の推移見通し

〔歳入〕

（単位：千円）

	平成 25 年 度			平成 26 年 度			平成 27 年 度		
	当初予算額	構成比	増減率	推 計 額	構成比	増減率	推 計 額	構成比	増減率
自 主 財 源	7,294,342	29.7%	7.0%	6,587,735	29.4%	-9.7%	6,738,931	29.7%	2.3%
市税	5,109,940	20.7%	4.0%	5,316,382	23.7%	4.0%	5,437,063	24.0%	2.3%
分担金・負担金	395,422	1.6%	0.9%	424,214	1.9%	7.3%	454,720	2.0%	7.2%
使用料・手数料	460,562	1.9%	6.7%	460,562	2.1%	0.0%	460,562	2.0%	0.0%
財産収入	100,623	0.4%	30.5%	100,623	0.4%	0.0%	100,623	0.4%	0.0%
寄附金	3	0.0%	-99.7%	3	0.0%	0.0%	3	0.0%	0.0%
繰入金	408,678	1.7%	-29.4%	4,882	0.0%	-98.8%	4,891	0.0%	0.2%
繰越金	20,051	0.1%	-9.1%	20,051	0.1%	0.0%	20,051	0.1%	0.0%
諸収入	799,063	3.3%	98.2%	261,018	1.2%	-67.3%	261,018	1.2%	0.0%
依 存 財 源	17,226,510	70.3%	41.1%	15,827,509	70.6%	-8.1%	15,961,171	70.3%	0.8%
国庫支出金	5,128,473	20.9%	18.4%	5,373,717	24.0%	4.8%	5,785,389	25.5%	7.7%
県支出金	2,937,775	12.0%	62.8%	3,413,084	15.2%	16.2%	3,429,139	15.1%	0.5%
うち一括交付	886,069			920,000			920,000		
地方交付税	3,743,658	15.3%	-2.4%	3,654,546	16.3%	-2.4%	3,567,481	15.7%	-2.4%
地方譲与税	111,581	0.5%	-5.5%	111,581	0.5%	0.0%	111,581	0.5%	0.0%
各種交付金	481,681	2.0%	6.7%	481,681	2.1%	0.0%	481,681	2.1%	0.0%
市債	4,823,342	19.6%	189.1%	2,792,900	12.5%	-42.1%	2,585,900	11.4%	-7.4%
合 計	24,520,852	100.0%	28.9%	22,415,243	100.0%	-8.6%	22,700,103	100.0%	1.3%

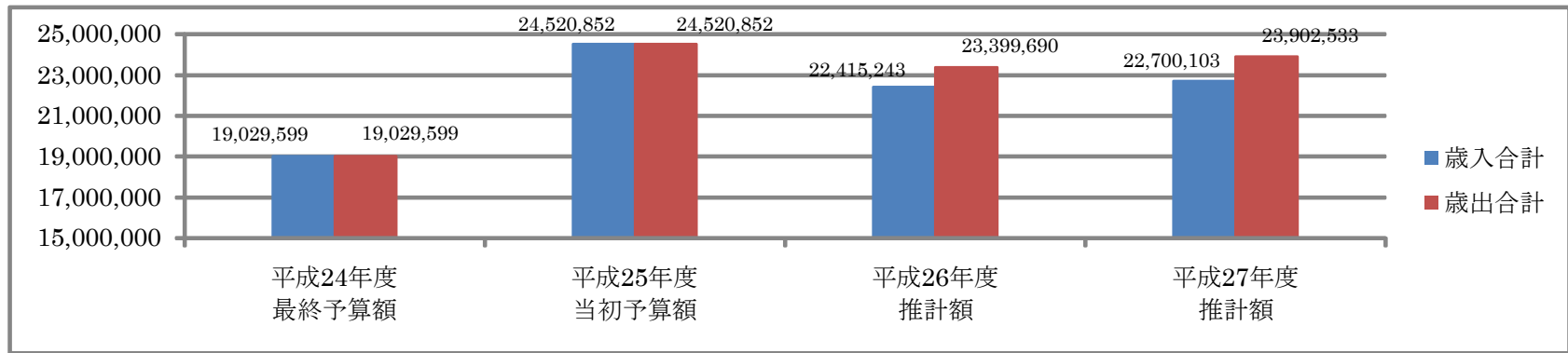
〔歳出〕

（単位：千円）

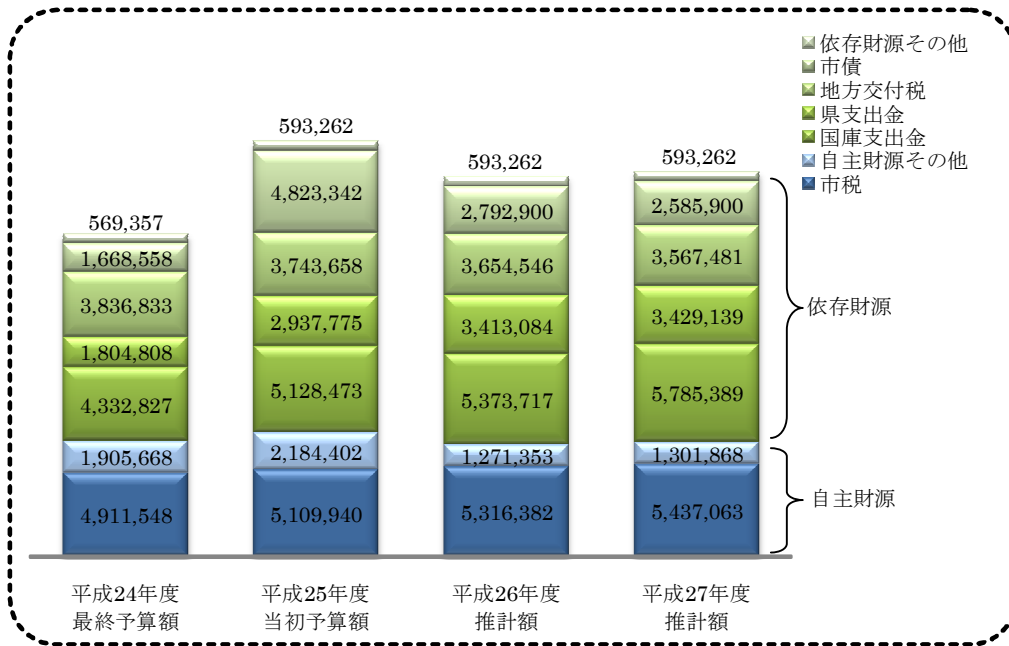
	平成 25 年 度			平成 26 年 度			平成 27 年 度		
	当初予算額	構成比	増減率	推 計 額	構成比	増減率	推 計 額	構成比	増減率
義 務 的 経 費	10,748,392	43.9%	3.0%	11,257,951	48.1%	4.7%	11,680,057	48.8%	3.7%
人件費	2,885,214	11.8%	1.1%	2,920,650	12.5%	1.2%	2,823,977	11.8%	-3.3%
扶助費	6,150,582	25.1%	4.5%	6,533,123	27.9%	6.2%	6,937,758	29.0%	6.2%
公債費	1,712,596	7.0%	1.0%	1,804,177	7.7%	5.3%	1,918,321	8.0%	6.3%
投 資 的 経 費	7,918,736	32.2%	167.4%	6,061,177	25.9%	-23.5%	5,997,263	25.1%	-1.1%
普通建設事業費	7,918,733	32.2%	167.5%	6,061,174	25.9%	-23.5%	5,997,260	25.1%	-1.1%
災害復旧事業費	3	0.0%	-99.5%	3	0.0%	0.0%	3	0.0%	0.0%
そ の 他 の 経 費	5,853,724	23.9%	3.9%	6,080,562	26.0%	3.9%	6,225,214	26.1%	2.4%
物件費	2,443,974	10.0%	6.1%	2,578,393	11.0%	5.5%	2,720,204	11.4%	5.5%
維持補修費	223,972	0.9%	44.9%	283,549	1.2%	26.6%	358,972	1.5%	26.6%
補助費等	1,185,601	4.8%	-3.5%	1,193,589	5.1%	0.7%	1,201,352	5.0%	0.7%
繰出金	1,898,150	7.7%	2.6%	1,923,005	8.2%	1.3%	1,842,658	7.7%	-4.2%
積立金	46,827	0.2%	-11.7%	46,827	0.2%	0.0%	46,827	0.2%	0.0%
投資・出資金・貸付金	14,400	0.1%	11.6%	14,400	0.1%	0.0%	14,400	0.1%	0.0%
予備費	40,800	0.2%	38.8%	40,800	0.2%	0.0%	40,800	0.2%	0.0%
合 計	24,520,852	100.0%	28.9%	23,399,690	100.0%	-4.6%	23,902,533	100.0%	2.1%
うち一括交付金分	1,134,182			1,150,000			1,150,000		
歳 入 不 足 額	0			-984,447			-1,202,431		

(2)歳入・歳出の推移見通し（グラフ）

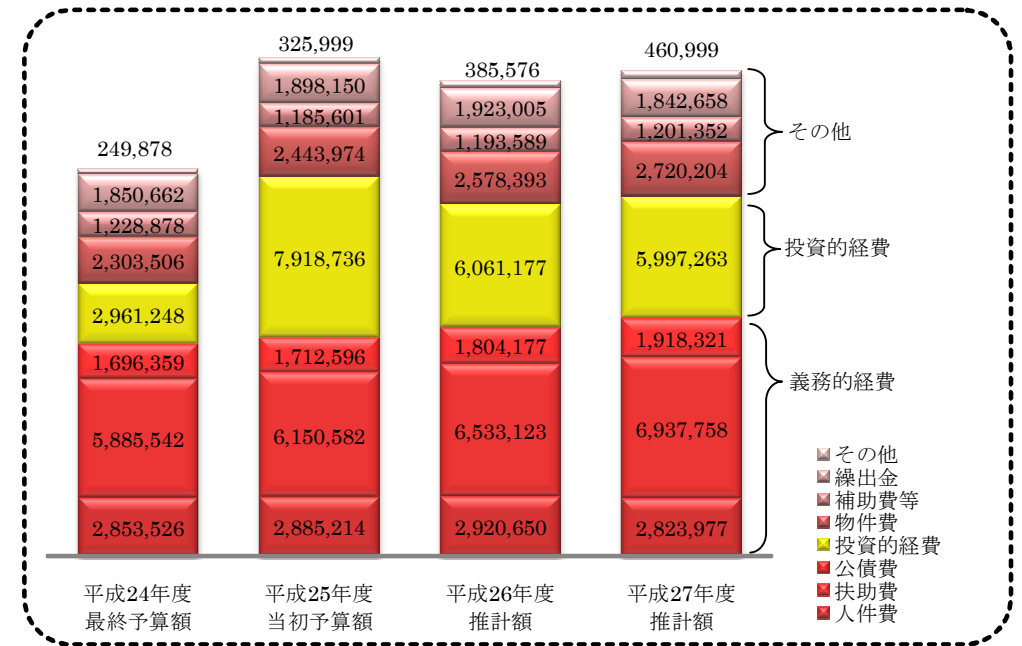
[歳入及び歳出の比較] （単位：千円）



[歳入] （単位：千円）



[歳出] （単位：千円）



※左ページ「3.豊見城市中期財政状況見通し」を、平成24年度の最終予算額を参考として加えたうえでグラフ化したものです。

### (3)各財政指標等の推移

	計画1年度 (平成25年度)	計画2年度 (平成26年度)	計画3年度 (平成27年度)
経常収支比率	88.6%	91.3%	93.3%
実質公債費比率	11.4%	10.4%	10.5%
市債残高(千円)	21,635,590	22,981,001	24,025,400
基金残高(千円)	2,798,026	2,844,853	2,891,680
うち財政調整基金(千円)	704,521	704,521	704,521

#### ※財政指標等についての解説

##### ・経常収支比率

財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)、減税補てん債及び臨時財政対策債の合計額に占める割合です。この指標は経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表します。

【目安】一般的に、下記が目安となります。 【沖縄平均値】出典：市町村行財政概況(第56集)

75%程度…安全ゾーン

市部…85.7%

76～85%…要注意ゾーン

町村…84.4%

86%程度…危険ゾーン

市町村…85.3% (加重平均)

##### ・実質公債費比率

実質的な公債費(地方債の元利償還金)が財政に及ぼす負担を表す指標です。

地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額(普通交付税が措置されるものを除く)に充当されたものの占める割合です。この比率が18%以上の団体は、地方債の発行に際し許可が必要となります。さらに、25%以上の団体は一定の地方債が制限され、35%以上の団体はさらに制限の度合いが高まります。

##### ・市債残高

市債の借入れは、事業を実施するための資金を一度に調達でき、その負担を平準化させることができます。一方で、その残高が多くなるということは、将来にわたる財政の負担が大きくなることを意味します

##### ・基金残高

予算に余剰があるときは積立を、予期しない収入の減少や支出の増加の際には取り崩す基金の残額を示すものです。



#### 4.中期財政見通しに係る普通建設事業

本中期財政計画期間（平成25年度～平成27年度）における普通建設事業は、以下のとおりとなっています。

(単位:千円)

No.	事業名	平成25年度 A	平成26年度 B	平成27年度 C	3ヵ年計 A+B+C
1	上田幼稚園(分離校)用地購入事業	340,600	0	0	340,600
2	上田幼稚園(分離校)新增築事業	174,800	279,800	0	454,600
3	上田幼稚園 危険改築・新增築事業	0	0	301,520	301,520
4	電子黒板整備事業	246,400	0	0	246,400
5	学校公用車購入事業	2,400	3,000	3,000	8,400
6	座安小学校 危険改築・新增築事業	929,975	0	0	929,975
7	上田小学校(分離校) 用地購入事業	2,259,400	0	0	2,259,400
8	上田小学校(分離校) 新增築事業	781,042	1,850,881	0	2,631,923
9	上田小学校 危険改築・新增築事業	18,000	85,000	2,353,284	2,456,284
10	小1・中3教室クーラー設置事業	6,278	0	0	6,278
11	幼小中学校長寿命化対策事業	188,804	0	0	188,804
12	とよみ小学校用地購入事業(市道254号線関連)	0	0	10,199	10,199
13	安心こども基金 保育所緊急整備事業	0	0	240,000	240,000
14	認可外保育園環境整備事業	18,050	0	0	18,050
15	豊崎小学校併設型放課後児童クラブ施設整備事業	30,100	0	0	30,100
16	市立図書館空調機取替事業	8,903	20,000	20,000	48,903
17	市立図書館中央監視装置取替事業	9,870	0	0	9,870
18	瀬長島野球場整備事業	261,045	0	0	261,045
19	地方改善施設整備事業(良長地区)	14,408	16,500	16,500	47,408
20	高規格救急自動車整備事業	0	40,681	0	40,681
21	農業体質強化基盤整備事業	13,000	0	0	13,000
22	農道121号線舗装整備事業	3,810	0	0	3,810
23	瀬長島観光拠点整備事業	270,401	0	0	270,401
24	饒波川線整備事業(2工区)	11,235	277,000	486,000	774,235
25	市道190号線社会資本整備総合交付金事業	211,000	56,000	1,000	268,000
26	饒波川線外1線整備事業	365,000	341,000	1,000	707,000
27	市道436号線社会資本整備総合交付金事業	12,914	21,000	1,000	34,914
28	市道54号線社会資本整備総合交付金事業	6,529	60,000	66,000	132,529
29	中心市街地土地地区画整理事業	19,437	23,400	20,200	63,037
30	宜保土地区画整理事業	18,095	200	200	18,495
31	県道7号線バイパス右折帯整備事業	0	13,000	149,000	162,000
32	饒波川流域都市整備事業	660	135,265	502,295	638,220
33	市道2号線沖縄振興公共投資交付金事業	101,332	725,465	516,900	1,343,697
34	市道41号線社会資本整備総合交付金事業	118,549	140,250	147,000	405,799
35	市道257号線沖縄振興公共投資交付金事業	8,000	350,000	195,000	553,000
36	橋梁維持修繕社会資本整備総合交付金事業	0	25,000	164,600	189,600
37	市道22号線沖縄振興公共投資交付金事業	17,000	102,000	300,000	419,000
38	市道215号線社会資本整備総合交付金事業	27,000	0	0	27,000
39	市道66号線社会資本整備総合交付金事業	0	28,500	57,500	86,000
40	市道5号線沖縄振興公共投資交付金事業	16,100	0	0	16,100
41	豊崎総合公園整備事業	1,171,000	1,235,000	270,090	2,676,090
42	宜保3号公園整備事業	6,000	60,000	0	66,000
43	中心市街地公園・緑地整備事業	0	0	10,500	10,500
44	都市公園安全・安心対策緊急総合支援事業	34,000	0	0	34,000
45	公用車購入事業	7,000	8,908	5,834	21,742
	合計額	7,728,137	5,897,850	5,838,622	19,464,609

※実施計画（平成25年度～平成27年度）より

## 5.持続可能な財政計画（財政の健全性確保に向けた取組）

今回の見通しのなかでは、本市の自主財源のうち市税については平成 27 年度において固定資産に係る評価替えがあることから一時的に伸びが鈍化することが予想されますが、概ね堅調な伸びを見せていくものと考えられています。今後とも、税負担の公平を期するため課税客体の把握を的確に行い、納期内納付の促進や滞納に係る原因と実態分析、滞納処分の強化等により徴収率の向上に最大限の努力を払っていく必要があります。

しかしこうした自主財源の確保を進めていく一方で、旺盛な行政需要を受け扶助費が今後とも増加していくものと予想されています。また平成 25 年度当初予算を平成 24 年度当初予算と比較したとき、学校施設整備等に係る事業や昨年度計画における推計では勘案していなかった沖縄振興特別推進交付金事業等の影響を受け、普通建設事業費の占める割合が増加しています。今回の推計においては、平成 26 年度以降の普通建設事業費は平成 25 年度当初予算に比し若干減少していくものとして推計されていますが、この推計は各事業の動向によって増減する可能性があり、今後ともその動きを注視していく必要があります。

本市がこのような状況を的確に把握・分析し、そして時勢に応じた施策を展開しつつ持続可能な安定した行財政運営を実現していくため、市民や議会の理解・協力のもと職員一人ひとりが創意工夫すること、そして本計画を定期的に見直し管理していくことを通じて、漸次的に財政構造を改善し健全性を確保していく手立てを継続的に講じていくこととします。